

第91期

定時株主総会 招集ご通知



2021年6月18日（金曜日）
午前10時



大阪市中央区本町橋2番31号
シティプラザ大阪 2F SAN一燦一

会場変更

本株主総会の会場は前回と異なっておりますので、ご来場の際は、お間違いのないようお気をつけください。

郵送またはインターネットによる議決権行使期限

2021年6月17日（木曜日）
午後5時30分まで

株主総会における新型コロナウイルス感染予防のため、株主総会会場へのご来場を極力お控えいただきたくお願い申し上げます。議決権につきましては、書面またはインターネット等による行使を強く推奨申し上げます。

また、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページ (<https://www.arakawachem.co.jp/>) に掲載いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、株主の皆様へは、株主総会の模様をライブ配信させていただきますので、ご利用ください。

目次

第91期定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	9
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 9名選任の件	
事業報告	16
連結計算書類	36
計算書類	39
監査報告	43

**本年は、ご来場株主様へのお土産
はご用意しておりません。**

荒川化学工業株式会社

証券コード：4968

新型コロナウイルス感染防止について

本株主総会は、株主様の健康を第一に考え新型コロナウイルス感染防止に最大限努めるため、規模縮小、所要時間の大幅短縮を行うほか以下の対策を行い開催してまいりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

<ご来場される株主の皆様へ>

- ① マスクの着用など可能な範囲で周囲への感染防止にご配慮ください。
- ② 発熱、咳の症状や新型コロナウイルス等の感染症が疑われる場合は、ご来場をお控えください。
- ③ 問診、検温をお願いする場合がございます。

<ご来場される株主様の安全確保に係る当社対応について>

- ① 会場入口付近に消毒液を設置させていただきます。
- ② ご来場されたすべての株主様の安全のため、次の条件に該当するときは入場をお断りする場合がございます。
 - ▶ 会場内でマスクを着用いただけない株主様、消毒液の使用にご協力いただけない株主様
 - ▶ 発熱があると認められる株主様、体調不良と思われる株主様、海外から帰国されて14日間が経過していない株主様
 - ▶ 会場への入場制限を行わせていただくとき（会場は、座席間の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より減少いたします。）
- ③ 新型コロナウイルス感染の影響等により、会場を変更させていただく場合がございます。
- ④ 運営スタッフは、検温など体調を確認のうえマスクを着用して対応させていただきます。
- ⑤ 本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略させていただく場合がございます。
- ⑥ 本年は、お飲み物の提供および招集ご通知の配布はとりやめさせていただきます。
- ⑦ 本年は、ご来場株主様へのお土産配布を中止させていただきます。

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2020年度まで第4次中期5カ年経営計画を推進してまいりましたが、重点施策の進捗が当初計画より遅れたことに加え、2017年12月に発生しました富士工場での爆発・火災事故、米中貿易摩擦の影響、新型コロナウイルスの感染拡大などによる需要構造の変化などにより、第4次中計は目標を大きく下回りました。国内外の経済の先行きは、非常に見通しがたい状況にあり、さらには地球規模でサステナビリティへの貢献に向けた活動が加速するなか、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンを含む社会的課題に向き合い、資源の調達から製品の生産、物流、使用および廃棄に至るまでのプロセスに留意した事業活動がより一層求められております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートしております第5次中期5カ年経営実行計画 (**V-ACTION for sustainability**) で2030年のビジョンと目指す未来像を新たに設定し、コア技術・素材の強化による新事業の創出に努めるとともに、市場環境の変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革を進め、第4次中計からの重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造およびすべてのステークホルダーとともに持続可能な地球環境と社会の実現への貢献を目指してまいります。

皆様方のおお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年5月

代表取締役社長 宇根 高司

グループ
経営理念

個性を伸ばし
技術とサービスで
みんなの夢を実現する

ビジョン

つなぐを化学する
SPECIALITY
CHEMICAL PARTNER

株 主 各 位

大阪市中央区平野町1丁目3番7号

荒川化学工業株式会社

代表取締役社長 宇根高司

第91期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、「議決権行使のご案内」(次頁)のとおり、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2021年6月17日(木曜日)午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2021年6月18日(金曜日) 午前10時 (受付開始は午前9時を予定しております)
2	場 所	大阪市中央区本町橋2番31号 シティプラザ大阪 2F SAN一燦一
3	目的事項	報告事項 1. 第91期(2020年4月1日から2021年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件 2. 会計監査人および監査等委員会の第91期連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。内部統制に関する基本方針および運用状況、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を下記の当社ホームページに掲載いたしますのでご了承ください。

【当社ホームページ】 <https://www.arakawachem.co.jp/>

議決権行使のご案内

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、**2021年6月17日（木曜日）午後5時30分までに到着**するようご返送ください。

インターネット等による議決権行使



議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、**2021年6月17日（木曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力**ください。

詳細は 頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照ください。



スマートフォンをご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、**1回に限り**「ログインID」及び「仮パスワード」が**入力不要**でログインいただけます。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

当日ご出席の場合



同封の**議決権行使書用紙を会場受付にご提出**くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から**当社の指定する議決権行使サイト** (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2021年6月17日(木曜日)午後5時30分まで

※ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。

QRコードを読み取る方法



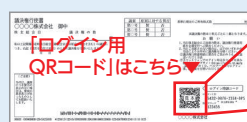
スマートフォンの場合

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

① QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

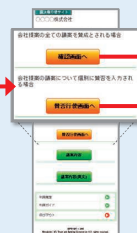


議決権行使書副票(右側)

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

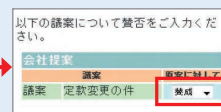
② 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



③ 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択。



画面の案内に従って
行使完了です。

■ 機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

2回目以降のログインの際は…

次頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

ログインID・仮パスワードを入力される場合



議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1 議決権行使サイトへアクセス

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>



MUFG 三菱UFJ信託銀行

株主総会に関するお手続きサイトへようこそ
(株主名簿管理人)三菱UFJ信託銀行 証券代行部

本サイトを利用し、株主総会に関するお手続きをされる場合、必ず事前に本サイト利用規定および「本サイト利用ガイド」をご覧ください。

本サイト利用規定
本サイト利用ガイド

上記契約内容をご了承される場合は、右の「次の画面へ」をクリックしてください。

1 次の画面へ

2 ログインする

MUFG 三菱UFJ信託銀行

株主総会に関するお手続きサイトログインページ
(株主名簿管理人)三菱UFJ信託銀行 証券代行部

ログイン

ログインID (半角)

パスワード
または仮パスワード (半角)

3 ログイン

パスワード変更

3 パスワードを変更する

MUFG 三菱UFJ信託銀行

パスワードのご変更

パスワードを変更いたします。現在のパスワードと新しいパスワード(株主様ご指定の長さのパスワード)を入力してください。

確認のため新しいパスワードと新しいパスワード(株主様ご指定の長さ)の欄両方に同じ内容を入力してください。

「送信」をクリックすると新しいパスワードとなります。

4

現在のパスワード (半角)

新しいパスワード (半角)

新しいパスワード(確認用) (半角)

5 送信

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

ご注意

インターネット接続にファイヤーウォール等を使用している場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合がございます。

1 「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

4 「現在のパスワード」、「新しいパスワード」、「新しいパスワード(確認用)」をそれぞれ入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

5 「送信」をクリック

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

ご注意事項

■ 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますので、ご了承ください。

■ 株主総会の招集のつど、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

■ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部(ヘルプデスク)

電話 **0120-173-027**

(通話料無料)

(受付時間 午前9時から午後9時まで)

インターネットによるライブ配信についてのご案内

当社の株主総会の様子をご自宅等からでもご覧いただけるよう、以下のとおり株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。

1. 配信日時

2021年6月18日(金曜日)午前10時から株主総会終了時刻まで

※ライブ配信ウェブサイトは、開始時刻30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

2. ご視聴の方法

(1) パソコン又はスマートフォン等で以下のURLを直接ご入力いただくか、QRコードを読み込むかの方法により、視聴用ウェブサイトへのアクセスをお願いいたします。

視聴用
ウェブサイトURL

<https://4968.v-virtual-mtg.jp>



(QRコード)

(2) 視聴用ウェブサイトへのアクセス完了後、画面の案内に従い、以下のID及びパスワードのご入力をお願いいたします。

- ① ID：議決権行使書用紙に記載されている「**株主番号**」（8桁の半角数字）
※ 議決権行使書を投函する前に、必ずお手元にお控えください。
- ② パスワード：2021年3月末(基準日)時点における**株主名簿上のご登録住所の「郵便番号」**
(ハイフンを除く7桁の半角数字)

3. ご視聴に関する留意事項

(1) やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができなくなる可能性がございます。その場合は、当社ウェブサイト (<https://www.arakawachem.co.jp/jp/>) にてお知らせいたします。

(2) **ライブ配信をご視聴いただくだけでは、会社法上の出席にはあたりませんので、当日の決議に参加したり、ご質問を含めたご発言を行っていただくことはできません。議決権につきましては、4頁から6頁にてご案内の方法により事前に行ってくださいますようお願い申し上げます。**

(3) ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。

(4) ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等は、固くお断りいたします。

(5) インターネットの通信環境等により、映像及び音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。

(6) ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。

(7) 視聴用ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。



4. 視聴テストの方法

2021年5月26日(水)午前9時から株主総会当日の開会予定時刻30分前までの間、「2. ご視聴の方法」にてご案内の方法により、視聴環境のテストを行っていただくことが可能です。


5. 株主総会へご出席される株主様へのご案内

ライブ配信用の会場の撮影につきましては、株主様のプライバシー等に配慮し、スクリーン映像及び役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。

【ライブ配信に関するお問い合わせ先】

- ① ID・パスワードに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社

 0120-191-060 (通話料無料)

- ② ネットワーク環境等の技術的な点に関するお問い合わせ

株式会社ブイキューブ

(03)6756-0283

受付時間

2021年6月18日(金)午前9時から株主総会終了時刻まで

荒川化学工業株式会社 御中

株主総会日 2021年6月18日

議決権の数 _____ 個

私は上記開催の定時株主総会(継続会または延会の場合を含む)の議案につき、右記(賛否を○印で表示)のとおり議決権行使いたします。

2021年 月 日

(ご注意)

当社は、議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものと取り扱います。

基準日現在のご所有株式数 _____ 株

議決権の数 _____ 個

※議決権の数は1単元ごとに1個となります。

お願い

- 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使専用紙を会場までご届出ください。
- 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法によりお早めに議決権行使ください。
 - 議決権行使専用紙に賛否を○表示のみ、ご返送いただく方法
 - スマートフォンでログインQRコードを読み取るか、ウェブサイト(<https://evote.tr.mifg.jp/>)に以下のID、パスワードにてログイン後、議決権行使いただく方法
- 第1号議案および第2号議案は、ご本人、候補者の一部の者につき、別の紙に提出される場合は、株主総会参加書類の候補者番号をご記入ください。

ログイン用QRコード

ログインID 9999-9999-9999-999

パスワード 株主番号(8桁) 999999

荒川化学工業株式会社

株主番号(ID)

ログインID

9999+9999-9999

株主番号(8桁)

※ パスワードは、議決権行使書用紙に記載の郵便番号とは異なる場合がございます。

(2021年3月末(基準日)以降の住所変更や、議決権行使書用紙送付先をご指定いただいている場合等の情報は反映されておりませんので、恐れ入りますが、基準日時点の株主様ご本人のご登録郵便番号をご入力ください。日本国内非居住者の方につきましては、常任代理人のご指定がある場合は、当該代理人の郵便番号をご入力ください。)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させうるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、期末配当は1株につき24円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当22円を含めました当期の年間配当金は1株につき2円増配の46円となります。

当期の剰余金の処分ににつきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1 期末配当に関する事項

1 配当財産の種類	金銭
2 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金24円 配当総額 476,136,696円
3 剰余金の配当が効力を生じる日	2021年6月21日

2 その他の剰余金の処分にに関する事項

1 増加する剰余金の項目とその額	別途積立金	1,700,000,000円
2 減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	1,700,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名全員は、本総会の終結の時をもって任期が満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、候補者については、指名諮問委員会の答申を得て、取締役会において決定いたしました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位、担当
1	再任	うねたかし 宇根高司	代表取締役社長
2	再任	まなべよしてる 眞鍋好輝	代表取締役専務取締役 技術・生産管掌 兼 環境担当 兼 保安担当 兼 プロジェクト担当
3	再任	のぶひろとおる 延廣徹	常務取締役 KIZUNA推進担当 兼 管理本部長
4	再任	にしかわまなぶ 西川学	取締役 生産本部長
5	再任	いなばまさや 稲波正也	取締役 品質担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長
6	再任	もりおかひろひこ 森岡浩彦	取締役 東京支店長 兼 事業本部長
7	再任	たかぎのぶゆき 高木信之	取締役 資材戦略担当 兼 事業戦略担当 兼 経営企画室長
8	再任 社外	あきただいさぶろう 秋田大三郎	社外取締役
9	再任 社外	まさむね 正宗 エリザベス	社外取締役

1. 宇根 高司 (1960年11月17日生)

所有する当社の株式の数
57,600株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1983年 4月 当社入社
- 2010年 6月 取締役 ペルノックス株式会社代表取締役社長
- 2012年 4月 取締役 経営企画室長 兼 資材担当
- 2012年10月 常務取締役
- 2016年 4月 常務取締役 事業責任者（事業本部） 事業本部長
- 2017年 4月 常務取締役 事業責任者（事業本部） 事業本部長
兼 事業本部コーティング事業部長
- 2017年12月 代表取締役社長 事業責任者（事業本部） 事業本部長
兼 事業本部コーティング事業部長
- 2018年 4月 代表取締役社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

宇根高司氏は、海外を含む管理・企画部門に長く携わり、工場長、子会社社長、経営企画部門長、常務取締役事業責任者を経て、2017年12月からは代表取締役社長を務めており、当社グループの経営全般および事業経営について豊富な経験を有しております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

2. 眞鍋 好輝 (1958年 7月23日生)

所有する当社の株式の数
55,820株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1983年 4月 当社入社
- 2008年 6月 取締役 経営企画室長
- 2009年 4月 取締役 開発統轄部長 兼 技術事業開発部長 兼 筑波研究所長
- 2010年 6月 常務取締役
- 2016年 4月 常務取締役 技術責任者（研究開発本部・生産本部） 環境保安担当
- 2017年12月 代表取締役専務取締役 技術責任者（研究開発本部・生産本部）
兼 環境保安担当
- 2018年 4月 代表取締役専務取締役 技術・生産管掌 兼 環境保安担当
- 2019年 4月 代表取締役専務取締役 技術・生産管掌 兼 環境担当 兼 保安担当
兼 プロジェクト担当
現在に至る

取締役候補者とした理由

眞鍋好輝氏は、研究開発および海外事業関連に長く携わり、海外子会社社長、経営企画部門長、研究開発部門長、常務取締役技術責任者などを経て、2017年12月からは代表取締役専務取締役を務めており、当社グループの経営全般および事業経営について豊富な経験を有しております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

3. のぶ ひろ 延廣

とおる 徹 (1960年7月21日生)

所有する当社の株式の数
51,340株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1984年4月 当社入社
- 2008年6月 取締役 業務統轄部長 兼 業務統轄部経理部長 兼 業務統轄部情報システム部長
- 2010年10月 取締役 業務統轄部長 兼 業務統轄部情報システム部長
- 2014年4月 取締役 経営企画室長
- 2015年6月 常務取締役
- 2016年4月 常務取締役 戦略責任者（資材戦略・経営企画） 経営企画室長
- 2018年4月 常務取締役 資材戦略管掌 兼 経営企画室長
- 2019年4月 常務取締役 資材戦略管掌 兼 SHIFT推進担当
- 2020年4月 常務取締役 SHIFT推進担当 兼 管理本部長
- 2021年4月 常務取締役 KIZUNA推進担当 兼 管理本部長
- 現在に至る

取締役候補者とした理由

延廣氏は、管理部門全体の統轄に長く携わるとともに、経営企画部門長を歴任し、現在は常務取締役管理本部長を務めており、当社グループの経営全般および事業経営について豊富な経験を有しております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

4. にし かわ 西川

まなぶ 学 (1957年10月26日生)

所有する当社の株式の数
31,840株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1981年4月 当社入社
- 2011年10月 執行役員 生産統轄部長 兼 生産技術開発部長 兼 生産物流部長
- 2012年6月 取締役 生産統轄部長 兼 生産技術開発部長 兼 生産物流部長
- 2014年4月 取締役 生産統轄部長
- 2016年4月 取締役 生産本部長
- 現在に至る

取締役候補者とした理由

西川氏は、多くの拠点設立経験や海外子会社社長を経て、当社グループの生産部門全体を長く統轄し、経営全般について豊富な経験を有しており、現在は取締役生産本部長を務めております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

5. いな ば 稲波 まさ や 正也 (1957年2月23日生)

所有する当社の株式の数
27,880株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 当社入社
- 2012年 4月 執行役員 ペルノックス株式会社代表取締役社長
- 2015年 4月 執行役員 研究所長 兼 開発統轄部長 兼 開発統轄部開発推進部長
- 2015年 6月 取締役 品質担当 兼 研究所長 兼 開発統轄部長
兼 開発統轄部開発推進部長
- 2016年 4月 取締役 品質担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長
兼 研究開発本部コーポレート開発部長
- 2017年 4月 取締役 品質担当 兼 研究所長 兼 筑波研究所長 兼 研究開発本部長
兼 研究開発本部コーポレート開発部長
- 2018年 4月 取締役 品質担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

稲波正也氏は、研究開発部門に長く携わり、子会社社長などを経て、現在は取締役研究開発本部長を務めており、研究開発部門および経営全般について豊富な経験も有しております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

6. もり おか 森岡 ひろ ひこ 浩彦 (1961年3月27日生)

所有する当社の株式の数
23,700株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1983年 4月 当社入社
- 2015年 4月 執行役員 製紙薬品事業部長
- 2015年 6月 取締役 製紙薬品事業部長
- 2016年 4月 取締役 事業本部副本部長 (営業担当) 兼 事業本部製紙薬品事業部長
- 2018年 4月 取締役 事業本部長
- 2020年 4月 取締役 東京支店長 兼 事業本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

森岡浩彦氏は、営業部門に長く携わり、製紙薬品事業部長、取締役事業本部副本部長を経て、現在は取締役事業本部長を務めており、営業部門および経営全般について豊富な経験も有しております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

7. ^{たかぎ}高木 ^{のぶゆき}信之 (1964年11月1日生)

所有する当社の株式の数
11,100株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年 4月 当社入社
 2012年 4月 資材戦略部長
 2013年 4月 執行役員 資材戦略部長
 2018年 4月 執行役員 事業本部 コーティング事業部長
 2018年 6月 取締役 事業本部 コーティング事業部長
 2019年 4月 取締役 経営企画室長
 2020年 4月 取締役 資材戦略担当 兼 経営企画室長
 2021年 4月 取締役 資材戦略担当 兼 事業戦略担当 兼 経営企画室長
 現在に至る

取締役候補者とした理由

高木信之氏は、研究、営業、企画部門に携わり、資材戦略部長、取締役事業本部コーティング事業部長を経て、現在は取締役経営企画室長を務めており、資材部門、営業部門および経営全般について豊富な経験も有しております。この経験を活かし、今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長に十分な役割を果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者としてしました。

8. ^{あきた}秋田 ^{だいさぶろう}大三郎 (1953年11月19日生)

所有する当社の株式の数
1,300株



再任

社外

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 4月 三井物産株式会社入社
 2010年 4月 同社 理事 豪州三井物産株式会社 会長 兼 社長
 兼 ニュージーランド三井物産有限会社 会長
 2013年 4月 三井物産株式会社 理事 基礎化学品本部分
 2013年 6月 本州化学工業株式会社 取締役 化学品事業部長 兼 購買部長
 2016年 6月 同社 常務取締役 化学品事業部長 兼 購買部長
 2018年 6月 当社 社外取締役
 現在に至る

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

秋田大三郎氏は、他社における企業経営にかかる豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの経営に資する有益な意見や率直な指摘をおこなっております。今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただくと期待し、引き続き社外取締役候補者としてしました。

当社社外取締役に就任してからの年数

本総会の終結の時をもって3年

9. 正宗 まさ むね

エリザベス (1960年4月5日生)

所有する当社の株式の数
700株



再任

社外

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1987年 1月 在日オーストラリア大使館 貿易促進庁入庁 (東京)
- 1996年 4月 在インドネシア豪州大使館 参事官 (ジャカルタ)
- 1999年 4月 在越オーストラリア大使館 公使参事官 (ハノイ)
- 2002年 8月 在韓オーストラリア大使館 公使参事官 (ソウル)
- 2007年 8月 在日オーストラリア大使館 公使 兼 貿易促進庁 総支配人 (東京)
- 2011年10月 オーストラリア貿易促進庁 東北アジア地域本部長 (シドニー)
- 2013年 9月 オーストラリア貿易促進庁 貿易本部本部長 (シドニー)
- 2014年 3月 株式会社@アジア・アソシエイツ 代表取締役 (シドニー)
- 2015年 7月 株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役
- 2019年 6月 当社 社外取締役
現在に至る

重要な兼職の状況

- 株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役
- 株式会社パソナグループ淡路ユースフェデレーション 専務理事
- 株式会社フェイス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割

正宗エリザベス氏は、外交官としての国際経験や企業経営の豊富な経験、高い見識を有し、当社グループの経営に資する有益な意見や率直な指摘をおこなっております。今後も当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしていただけると期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。

当社社外取締役に就任してからの年数

本総会の終結の時をもって2年

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社と秋田大三郎氏および正宗エリザベス氏は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。秋田大三郎氏および正宗エリザベス氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
3. 秋田大三郎氏および正宗エリザベス氏は、当社の独立性判断基準を満たしており、当社は両氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。両氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、役員等（取締役、取締役監査等委員および執行役員等の主要な業務執行者を含む。）を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、D&O保険といいます。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、役員等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、一定の免責事由があります。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は当社が全額を負担しており、被保険者の負担はありません。各候補者が取締役に選任され、就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は1年間で、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。中国を中心とした回復や米国などでは一部持ち直しの動きがみられます。一方、国内経済においては、製造業では持ち直しの動きがみられますが、同感染症の拡大による経済全般の下振れリスクが高まっています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めるとともに、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。業績面では、同感染症の影響により需要環境が悪化し、販売数量は大幅に減少したものの、高付加価値製品の拡販や海外における需要の回復、収益改善策の推進などにより減収ながらも増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は705億72百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は32億57百万円（同26.5%増）、経常利益は36億52百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億69百万円（同25.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

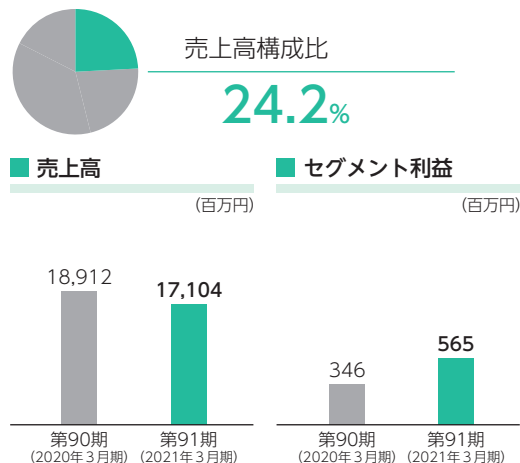
なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

売上高		営業利益	
第91期 (2021年3月期)	70,572 百万円 (前年同期比 3.3% 減)	第91期 (2021年3月期)	3,257 百万円 (前年同期比 26.5% 増)
経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
第91期 (2021年3月期)	3,652 百万円 (前年同期比 24.8% 増)	第91期 (2021年3月期)	2,169 百万円 (前年同期比 25.3% 増)

[製紙薬品事業]

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴う、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、印刷用紙では市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、サイズ剤などの販売が大幅に減少しましたが、紙力増強剤は中国などのアジアで回復しました。

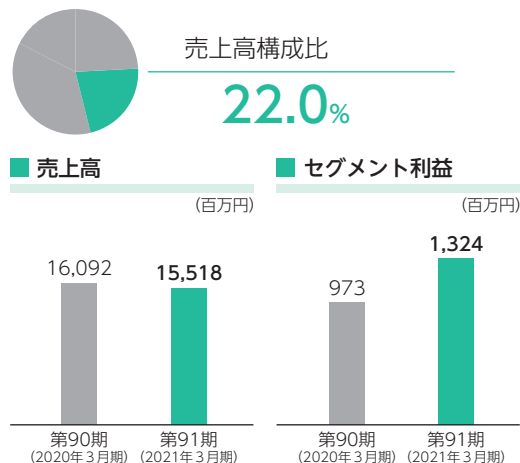
その結果、売上高は171億4百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は5億65百万円（同63.1%増）となりました。



[コーティング事業]

電機・精密機器関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、車載向け電子部品などは一時的な需要低下がありました。一方、印刷インキ業界では、同感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売は大幅に減少しましたが、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は5G関連分野での販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は155億18百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は13億24百万円（同36.0%増）となりました。



[粘接着事業]

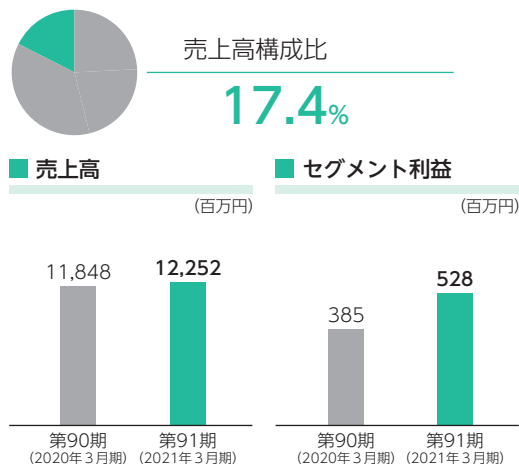
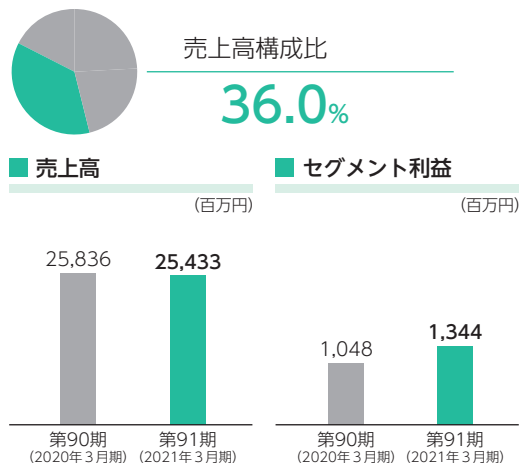
粘着・接着剤業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野を中心とした需要低下がありました。第3四半期以降は回復基調に転じました。また、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要は堅調に推移しておりますが、同感染症の影響による一時的な弱さがみられました。このような環境のもと、当事業におきましては、中国でのロジン系粘着・接着剤用樹脂の販売が回復しました。水素化石油樹脂は、市場における需給バランスの軟化などに伴う市況の低迷がありました。過年度におけるドイツのコンビナート停止に伴うコスト上昇の影響は緩和されました。

その結果、売上高は254億33百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は13億44百万円（同28.2%増）となりました。

[機能性材料事業]

電子工業業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野や電子部品などの需要が低調でしたが、第3四半期以降は回復基調に転じました。また、同感染症の拡大を背景とするテレワークの増加などによる電子媒体関連や5G関連分野の需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、精密部品洗浄剤などの販売は減少しましたが、電子材料用配合製品は回復し、ファインケミカル製品、精密研磨剤および低誘電ポリイミド樹脂は堅調に推移しました。

その結果、売上高は122億52百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は5億28百万円（同36.9%増）となりました。



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額（完工）は185億59百万円で、主なものは次のとおりであります。

- ・当連結会計年度中に完成した主要設備
粘接着事業 千葉アルコン製造株式会社 水素化石油樹脂の製造設備の新設

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中における必要資金は、自己資金および金融機関からの借入金により賄いました。

(4) 対処すべき課題

当社は、2020年度までに経営資源を適正に配置（「SHIFT 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、持続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指し、「Dramatic SHIFT 1」をスローガンとした第4次中計を推進してまいりました。

第4次中計の最終年度の2020年度は、売上高1,000億円、営業利益58億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円、ROE6.5%以上の目標に対し、売上高705億円、営業利益32億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円、ROE4.0%となり、目標を大きく下回りました。

未達の要因としましては、掲げておりました千葉アルコン製造株式会社、荒川ケミカルベトナム社の稼働などの重点施策の決定が当初計画より遅れたことに加え、2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故がありました。また、第4次中計期間中は、米中貿易摩擦の影響、新型コロナウイルスの感染拡大などによる需要構造の変化などがあげられます。

第5次中期5ヵ年経営実行計画では、2030年のビジョンと目指す未来像を新たに設定し、コア技術・素材の強化による新事業の創出に努めるとともに、市場環境の変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革を進め、第4次中計からの重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造およびすべてのステークホルダーとともに持続可能な地球環境と社会の実現への貢献を目指し、売上高900億円、営業利益65億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円、営業利益率7.0%以上、EBITDA 112億円以上、ROE7.0%以上の達成を目標とします。

第5次中計の基本方針は、KIZUNA経営の推進とKIZUNA指標の達成です。当社が掲げた「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA）に基づいた経営（=KIZUNA経営）のもと、SHIFTの継続による人と事業の新陳代謝

の深化、事業基盤の持続性を確保いたします。また、持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出に挑戦します。そして、創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成および働きがいと生産性の向上を目指すことで成長し続け、「ありたい姿」を実現するために設定するKIZUNA指標を達成します。なお、KIZUNA指標とは、5つのKIZUNAとリンクした優先的な重要課題から設定した指標、「ありたい姿」を実現するための指標です。

当社は2030年に向けたビジョン（=2030年の当社の「ありたい姿」）を『ロジンをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する』とし、当社の目指す未来像を「地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、REALとDIGITALを下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す」としました。また、第5次中計のスローガンを **V-ACTION for sustainability** としました。

なお、当社は2021年度より事業部の名称を一部改称し、機能性コーティング事業部、製紙・環境事業部、粘接着・バイオマス事業部、ファイン・エレクトロニクス事業部の4事業部体制としました。また、機能性コーティング事業部と粘接着・バイオマス事業部のセグメント間で一部製品の区分を変更しております。各事業の付加価値を高め、持続的な成長を実現することに加え、持続可能性に貢献できる事業の構築を目的とした事業部体制を将来的に実現することを目標とします。

各セグメントの事業概況および戦略、各施策は以下のとおりです。

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界では、デジタルテクノロジーの進展により車載向け電子部品やスマートフォン向けの需要は中長期的には好調に推移すると見込まれますが、足元では半導体の供給不足による自動車産業の減産や米中を中心とした半導体産業のサプライチェーンの構築に向けた動きなど先行きが見通しにくい状況にあります。また、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる需要の減少が見込まれます。当社の主要製品には、光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、剥離紙用離型剤などがあります。当セグメントにおきましては、印刷インキ用樹脂の需要減少が続くと見込まれますが、成長の著しい市場において、光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂などの機能性コーティング剤の強固な事業基盤構築によるさらなる事業の拡大を推進します。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂においては、採算性の向上を推し進めるとともに、コア技術を活

かした新規テーマの創出にも注力します。

- ・光硬化型樹脂「ビームセット」、熱硬化型樹脂「アラコート」におけるデジタルデバイス関連アイテムの拡充と新規技術の確立、新規分野への参入
- ・各種ポリマー合成技術を活用した地球環境と社会へ貢献できる新規テーマの創出

<製紙・環境事業>

製紙業界では、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は中長期的には堅調に推移すると見込まれます。一方、印刷業界では出版・広告分野で市場の縮小が続き、印刷用紙などの需要が減少しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる減少が見込まれます。当社の主要製品には、板紙などに使用される紙力増強剤や印刷用紙などに使用されるサイズ剤があります。当セグメントにおきましては、第4次中計から推進中の海外事業の拡大戦略を加速するとともに、国内事業は採算性の向上を強力に推し進めます。また、水系ポリマーなどコア技術を活かした環境に配慮した新規テーマの創出にも注力します。

- ・ASEANを中心としたアジア地域での紙力増強剤の拡大
- ・テーマの選択と集中、生産体制の最適化による国内事業の採算性向上
- ・コア技術である水系ポリマーを活用した地球環境と社会へ貢献できる新規テーマの創出

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界では、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しており、粘着性付与剤の需要は堅調に推移すると見込まれます。また、SDGsに対する各業界の動きも活発化しており、バリューチェーンを通じた地球規模での貢献を目指すなか、持続可能な再生原料としてバイオマス素材の活用の機運も高まってきております。

当社の主要製品には、持続可能な天然資源であるロジンを活用した粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤などがあります。また、当社では高圧水素化技術を強みとしており、半世紀前に世界に先駆けて商品化した水素化石油樹脂「アルコン」や、超淡色ロジン「パインクリスタル」を上市しております。さらに、環境に配慮した水系エマルジョン型粘着付与樹脂は、車載用途や生活に欠かせない製品として食品ラベルなどの幅広い用途で使用されております。

「ロジンの荒川」から「Global Pine Chemicals Partner」への深化を目指し、松脂資源と関連事業の持続性を確保します。また、水素化石油樹脂「アルコン」はアジア唯一のグローバルサプライヤーとして、ブランド力の維持・強化に努めます。

- ・バイオマス素材としての利点を活かしたロジン誘導体事業の拡大と持続性確保
- ・「アルコン」3拠点体制（水島工場、荒川ヨーロッパ社：ドイツ、千葉アルコン製造）の特長を活かした供給体制構築と拡販

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界では、デジタルテクノロジーの進展により半導体などの電子部品やスマートフォンの需要は中長期的には堅調に推移すると見込まれますが、足元では半導体の供給不足による自動車産業の減産や米中を中心とした半導体産業のサプライチェーンの構築に向けた動きなど先行きが見通しにくい状況にあります。当社の主要製品にはファインケミカル製品、精密部品洗浄剤、低誘電ポリイミド樹脂「PIAD」、電子材料用配合製品、精密研磨剤などがあり、自動車や半導体産業を中心に各工程を下支えするファイン・エレクトロニクス関連素材を提供しております。当セグメントにおきましては、通信高速大容量化、自動車電動化をメインターゲットとして、市場ニーズに合わせて関係会社を含む関連事業間で素早く連携できる仕組みを確立し、事業をさらに拡大させます。

- ・海外の半導体用途および非フラックス洗浄用途での洗浄剤「パインアルファ」の拡大
- ・5Gスマートフォン用高周波FPC市場での「PIAD」の拡大
- ・先端材料分野での拡販と新規テーマの獲得による「ファインケミカル製品」の拡大
- ・センサー市場を中心とした伸長分野での「電子材料用配合製品」の拡大
- ・HDD、SAWデバイス市場での「精密研磨剤」のさらなる拡大
- ・EV関連市場への参入

<新規開発>

新規事業創出の仕組みを確立し、ターゲット分野への参入に挑戦いたします。またAI・MI活用による研究開発活動の効率化を推進します。

- ・新規分野での実績化（ライフサイエンス、海洋プラスチック問題解決、セラミック用、モビリティ関連素材など）
- ・社内テーマ提案・チャレンジャー育成の推進とマーケティング機能の強化
- ・外部ソースの有効活用

<サステナビリティへの取り組み>

経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けてコーポレートガバナンス機能を強化するこ

とを目的として設置したサステナビリティ委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対応すべく、以下の事項に取り組んでまいります。

①サプライチェーンの持続性確保に向けた取り組み

- ・根幹であるロジック関連事業をはじめとする持続可能な再生原料の活用推進
- ・カーボンニュートラルの観点での転換原料の活用や生産プロセスの再構築
- ・エネルギーや資源の効率活用
- ・製品設計や製品形態の見直しによる輸送効率の向上やモーダルシフトへの貢献
- ・製品の機能向上によるリサイクルへの貢献、廃水負荷やVOCの低減
- ・植林活動の実施、継続

②炭素循環社会の実現に向けた関連産業への取り組み

- ・自動車のEV化や軽量化に関連する素材
- ・5G、6G関連の次世代情報通信や半導体関連素材
- ・スマート農業の促進に寄与する素材
- ・カーボンリサイクルや資源循環産業と関わる素材

③個々の能力を最大限発揮できる取り組み

- ・キャリア形成支援
- ・各種制度の充実によるワークライフバランスの最適化
- ・業務プロセス改革

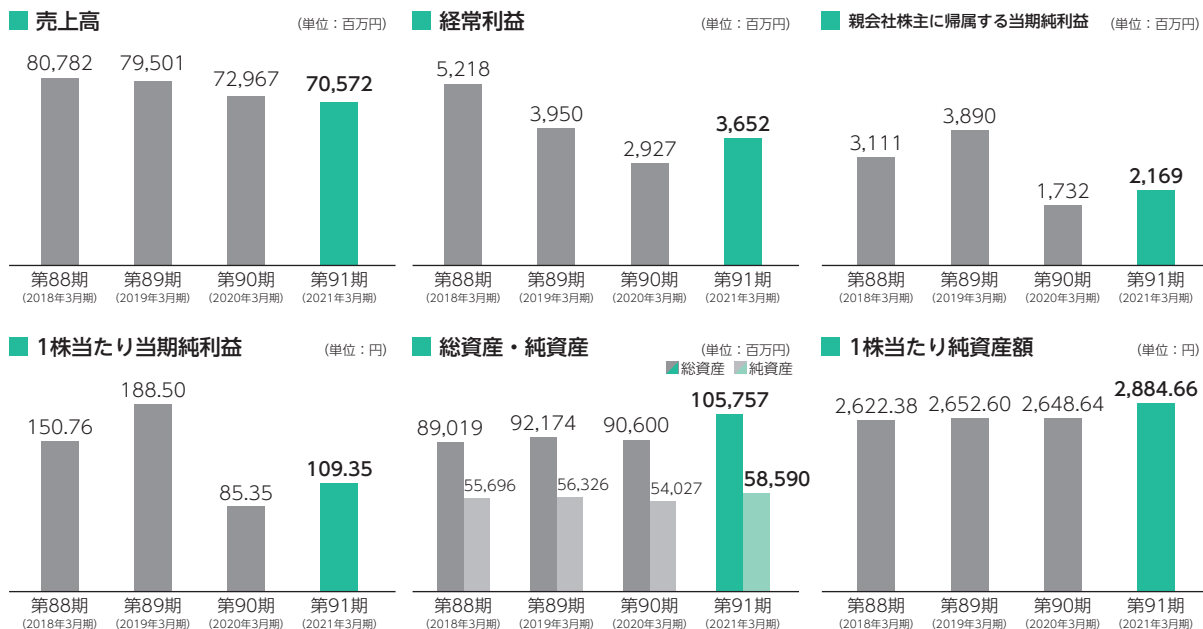
また、2050年のCO₂排出量実質ゼロに向けて取り組みを強化してまいります。

当社は、2021年4月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サステナビリティ委員会を新設、また事業戦略機能を強化し、事業ポートフォリオ改革を推進するため事業戦略部を新設、さらに個人と会社がともに成長できる企業風土の改革を目指すためKIZUNA推進室を新設しました。

第5次中計では、第4次中計からの事業評価機能を強化し、事業本部および研究開発本部、生産本部の組織体制を改廃し、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力し、市場変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革をおこない、グループの価値観・行動指針に基づいたKIZUNA経営を推進してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	第88期 (2018年3月期)	第89期 (2019年3月期)	第90期 (2020年3月期)	第91期(当期) (2021年3月期)
売上高(百万円)	80,782	79,501	72,967	70,572
経常利益(百万円)	5,218	3,950	2,927	3,652
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,111	3,890	1,732	2,169
1株当たり当期純利益(円)	150.76	188.50	85.35	109.35
総資産(百万円)	89,019	92,174	90,600	105,757
純資産(百万円)	55,696	56,326	54,027	58,590
1株当たり純資産額(円)	2,622.38	2,652.60	2,648.64	2,884.66



(6) 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Arakawa Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 52	100%	粘着・接着剤用樹脂の製造・販売
広西梧州荒川化学工業有限公司	中国	千米ドル 15,000	100%	ロジン、ロジン誘導体、製紙用薬品および粘着・接着剤用樹脂などの製造・販売
南通荒川化学工業有限公司	中国	千米ドル 8,000	100%	製紙用薬品、印刷インキ用樹脂などの製造・販売
ARAKAWA CHEMICAL (THAILAND) LTD.	タイ	千タイバーツ 122,000	100%	合成ゴム重合用乳化剤、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などの製造・販売
ペルノックス株式会社	神奈川県 秦野市	百万円 60	100%	電子材料用配合製品の開発・製造・販売
高圧化学工業株式会社	大阪市	百万円 60	100%	電子材料用中間素材などのファインケミカル製品の受託製造
山口精研工業株式会社	名古屋市	百万円 20	100%	精密研磨剤の開発・製造・販売
台湾荒川化学工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 149,226	60%	製紙用薬品、粘着・接着剤用樹脂などの製造・販売
荒川化学合成(上海)有限公司	中国	千米ドル 3,900	100%	化学原料、化学製品、電子材料および機械設備などの販売
Arakawa Chemical (USA) Inc.	米国	千米ドル 1,400	100%	粘着・接着剤用樹脂などの販売
カクタマサービス株式会社	大阪市	百万円 100	100%	損害保険などの販売、不動産管理
日華荒川化学股份有限公司	台湾	千台湾ドル 25,000	100%	電子材料、化学製品、化学原料および機械設備などの販売
柏彌蘭科技股份有限公司	台湾	千台湾ドル 11,000	90%	ポリイミドフィルムの販売
ARAKAWA CHEMICAL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 億ベトナムドン	2,754	100%	製紙用紙力増強剤などの製造・販売
千葉アルコン製造株式会社	千葉県 市原市	百万円 20	51%	水素化石油樹脂の製造・販売

- (注) 1. ARAKAWA CHEMICAL VIETNAM CO.,LTD.は2019年12月に設立し、営業開始の準備をおこなっております。
2. 千葉アルコン製造株式会社は、コスモエネルギーホールディングス株式会社および丸善石油化学株式会社と合併で2018年2月に設立し、営業開始の準備をおこなっております。

(7) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

セグメント	事業の内容
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等の製造および販売
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等の製造および販売
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等の製造および販売
機能性材料事業	電子材料用配合製品、ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等の製造および販売
その他事業	損害保険、不動産管理等

(8) 主要な営業所および工場 (2021年3月31日現在)

当社の主要な営業所および工場は次のとおりです。なお、当社の主要な子会社につきましては「(6) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

区分	名称
営業所	本社（大阪市）、東京支店、名古屋支店（春日井市）、富士営業所、札幌営業所、九州営業所（大分市）
工場	大阪、富士、水島（倉敷市）、小名浜（いわき市）、釧路、鶴崎（大分市）
研究所	大阪、筑波（つくば市）

(9) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

セグメント	従業員数
製紙薬品事業	367名
コーティング事業	380名
粘接着事業	471名
機能性材料事業	341名
その他事業	34名
合計	1,593名

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	5,702
株式会社三井住友銀行	2,692
M U F G バ ン ク (中 国) 有 限 公 司	1,651

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

(1) 株式の状況

- ①発行可能株式総数 52,800,000株
- ②発行済株式の総数 20,652,400株
- ③株主数 3,957名
- ④大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,721	8.68
荒川化学従業員持株会	1,175	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,062	5.36
株式会社三菱UFJ銀行	940	4.74
荒川壽正	540	2.73
三菱ケミカル株式会社	406	2.05
株式会社三井住友銀行	396	2.00
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	373	1.88
王子ホールディングス株式会社	345	1.74
株式会社荒川壽	294	1.49

(注) 当社は自己株式813,371株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	宇根高司	
代表取締役専務取締役	眞鍋好輝	技術・生産管掌 兼 環境担当 兼 保安担当 兼 プロジェクト担当
常務取締役	延廣徹	SHIFT推進担当 兼 管理本部長
取締役	西川学	生産本部長
取締役	稲波正也	品質担当 兼 研究所長 兼 研究開発本部長
取締役	森岡浩彦	東京支店長 兼 事業本部長
取締役	高木信之	資材戦略担当 兼 経営企画室長
取締役	秋田大三郎	
取締役	正宗エリザベス	株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役 株式会社パソナグループ淡路ユースフェデレーション 専務理事 株式会社フェイス 社外取締役
取締役等委員	宮下泰知	
取締役等委員	村上茂人	
取締役等委員	丸田直久	
取締役等委員	中務正裕	弁護士 浅香工業株式会社 社外取締役監査等委員 日本電通株式会社 社外監査役 株式会社中山製鋼所 社外取締役 株式会社JSH 社外監査役

- (注) 1. 2020年6月23日開催の第90期定時株主総会において、宮下泰知氏および丸田直久氏が取締役監査等委員に新たに選任され、就任いたしました。
2. 2020年6月23日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって任期満了により中川弘氏は取締役監査等委員を退任いたしました。
3. 取締役秋田大三郎氏、正宗エリザベス氏、村上茂人氏、丸田直久氏および中務正裕氏は、社外取締役であります。

4. 当社は、日常的に経営執行状況の詳細な把握に努め、さらに内部統制部門等との十分な連携を通じて情報収集の充実を図ること等により、監査・監督機能を強化し、監査の実効性を高めるため、宮下泰知氏、村上茂人氏および丸田直久氏を常勤の監査等委員に選定しております。
5. 取締役監査等委員宮下泰知氏は、経理関連部門で長年の業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役秋田大三郎氏および正宗エリザベス氏、取締役監査等委員村上茂人氏、丸田直久氏および中務正裕氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
7. 2021年4月1日をもって担当を次のとおり一部変更いたしました。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
常 務 取 締 役	延 廣 徹	KIZUNA推進担当 兼 管理本部長
取 締 役	高 木 信 之	資材戦略担当 兼 事業戦略担当 兼 経営企画室長

（2）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ① 当社は、役員等（取締役、取締役監査等委員および執行役員等の主要な業務執行者を含む。）を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を締結しております。
- ② D&O保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
- ③ D&O保険の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の負担はありません。

（3）取締役の報酬等に関する事項

- ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項
 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本決定方針において同じ。）の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、取締役規定に定めております。
 当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準としております。
 取締役の基本報酬は、固定報酬と長期インセンティブとし、世間水準、会社業績、社員給与とのバランスを考慮したうえで決定しております。なお、長期インセンティブについては、これを役員持株会に拠出して自社株式を取得することにより、株主と中長期的な利害の共有を図ってお

ります。

取締役の業績連動報酬は、取締役規定に基づき連結営業利益、連結経常利益および中期経営計画の目標に対する達成度等を役職・役割に応じて評価し、それらを総合的に勘案したうえで決定しております。当該指標を選択した理由は、持続的な企業価値向上を図るために収益力および中計目標の達成状況が重要かつ客観的指標として適切であると判断したためであります。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る目標は、連結営業利益3,200百万円および連結経常利益3,500百万円であり、実績は連結営業利益3,257百万円および連結経常利益3,652百万円であります。

取締役の個人別の報酬等の種類ごとの割合は、固定報酬、業績連動報酬および長期インセンティブ報酬で、概ね60：30：10の水準としております。

なお、業務執行から独立した立場にある監査等委員である取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしております。

取締役の個人別の報酬等は、代表取締役社長および社外取締役で構成する報酬諮問委員会において、当社業績および各取締役の主要課題に対する達成状況の評価結果を確認のうえ、取締役の個人別の報酬等に係る決定方針を審議し、その答申に基づき取締役会において決定しております。

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬諮問委員会が決定方針に基づき審議し答申しており、取締役会もその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月17日開催の第86期定時株主総会において、取締役の金銭報酬の額は年額450百万円以内（内社外取締役年額30百万円以内）、監査等委員である取締役の金銭報酬の額は年額100百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は10名（内社外取締役は1名）、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等の総額等
当事業年度に係る報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	インセンティブ	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	236	145	36	54	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	18	18	－	－	2
社外取締役 （監査等委員を除く）	15	14	－	1	2
社外取締役 （監査等委員）	41	41	－	－	3

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役を含めております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役	正宗 エリザベス	株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパン 代表取締役 株式会社パソナグループ淡路ユースフェデレーション 専務理事 株式会社フェイス 社外取締役
取締役 監査等委員	中務 正裕	浅香工業株式会社 社外取締役監査等委員 日本電通株式会社 社外監査役 株式会社中山製鋼所 社外取締役 株式会社JSH 社外監査役

(注) 兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	発言状況
取締役	秋田 大三郎	20回中20回	—	取締役会、経営会議のみならず各部門の重要な会議にも積極的に参加し、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を活かし適宜発言しました。
取締役	正宗 エリザベス	20回中20回	—	取締役会、経営会議のみならず各部門の重要な会議にも積極的に参加し、外交官としての国際経験と企業経営にかかる高い見識を活かし適宜発言しました。
取締役 常勤監査等委員	村上 茂人	20回中20回	11回中11回	取締役会、監査等委員会および経営会議のみならず各部門の重要な会議にも積極的に参加し、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を活かし適宜発言しました。
取締役 常勤監査等委員	丸田 直久	17回中17回	8回中8回	取締役会、監査等委員会および経営会議のみならず各部門の重要な会議にも積極的に参加し、他社における役員経験と企業経営にかかる高い見識を活かし適宜発言しました。
取締役 監査等委員	中務 正裕	20回中20回	11回中11回	取締役会、監査等委員会および経営会議のみならず各部門の重要な会議にも積極的に参加し、弁護士としての法的な専門知識と経験を活かし適宜発言しました。

(注) 丸田直久氏の取締役会および監査等委員会への出席回数は、2020年6月23日の就任後に開催された取締役会および監査等委員会を対象としております。

③当事業年度における社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

地位	氏名	職務の概要
取締役	秋田 大三郎	当社グループの経営に資するグローバルでの事業推進といった点から、有益な意見や率直な指摘を行っており、当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしました。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を務め取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取締役	正宗 エリザベス	当社グループの経営に資するグローバル事業、また女性活躍推進といった点から、有益な意見や率直な指摘を行っており、当社グループの企業価値向上、真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしました。
取締役 常勤監査等委員	村上 茂人	監査等委員である社外取締役として、特に事業推進や人事等の点から当社グループの経営に有益な意見や率直な指摘を行っており、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしました。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を務め取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。
取締役 常勤監査等委員	丸田 直久	監査等委員である社外取締役として、特に人事や情報管理等の点から当社グループの経営に有益な意見や率直な指摘を行っており、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしました。
取締役 監査等委員	中務 正裕	監査等委員である社外取締役として、主に法律面から当社グループの経営に有益な意見や率直な指摘を行っており、当社グループの真のグローバル企業への成長とコーポレート・ガバナンスの強化・充実に十分な役割を果たしました。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を務め取締役等の指名、報酬について審議し、取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

④責任限定契約の概要

当社と社外取締役秋田大三郎氏および正宗エリザベス氏、社外取締役監査等委員村上茂人氏、丸田直久氏および中務正裕氏は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としておりません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 44百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 44百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、過年度の実績等を勘案した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

(3) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社の中には、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けている海外の子会社があります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の独立性、専門性および職務の遂行状況等を勘案し必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任とすることに関する議案の内容を決定いたします。

以上ご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	53,713
現金及び預金	8,464
受取手形及び売掛金	23,097
電子記録債権	1,746
商品及び製品	9,360
仕掛品	991
原材料及び貯蔵品	7,515
その他	2,643
貸倒引当金	△107
固定資産	51,396
有形固定資産	38,103
建物及び構築物	15,443
機械装置及び運搬具	14,753
土地	4,993
建設仮勘定	2,009
その他	902
無形固定資産	1,770
のれん	76
その他	1,694
投資その他の資産	11,521
投資有価証券	8,552
退職給付に係る資産	2,438
繰延税金資産	277
その他	316
貸倒引当金	△63
繰延資産	647
開業費	647
資産合計	105,757

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	33,773
支払手形及び買掛金	9,650
短期借入金	7,976
1年内償還予定の社債	5,000
未払法人税等	741
未払消費税等	91
賞与引当金	1,490
役員賞与引当金	56
修繕引当金	259
設備関係支払手形	201
その他	8,305
固定負債	13,393
社債	5,000
長期借入金	3,813
繰延税金負債	2,242
退職給付に係る負債	301
資産除去債務	1,791
その他	244
負債合計	47,166
(純資産の部)	
株主資本	51,961
資本金	3,343
資本剰余金	3,564
利益剰余金	46,265
自己株式	△1,211
その他の包括利益累計額	5,267
その他有価証券評価差額金	3,576
為替換算調整勘定	646
退職給付に係る調整累計額	1,044
非支配株主持分	1,361
純資産合計	58,590
負債純資産合計	105,757

連結計算書類

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高 価	70,572
売 上 原 価	53,884
売 上 総 利 益	16,688
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,431
営 業 外 利 益	3,257
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	41
受 取 配 当 金	193
不 動 産 賃 貸 料	95
為 替 差 益	21
受 取 保 険 金	42
受 取 補 償 金	82
そ の 他	165
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	138
投 資 事 業 組 合 運 用 損 失	27
そ の 他	80
経 常 利 益	3,652
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	321
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損 失	135
出 資 金 評 価 損 失	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,842
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,264
法 人 税 等 調 整 額	196
法 人 税 等 合 計	1,460
当 期 純 利 益	2,381
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	212
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,169

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	44,969	△1,210	50,665
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,169		2,169
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,296	△0	1,296
当期末残高	3,343	3,564	46,265	△1,211	51,961

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,886	494	△499	1,881	1,480	54,027
当期変動額						
剰余金の配当						△872
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,169
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,689	151	1,544	3,385	△119	3,266
当期変動額合計	1,689	151	1,544	3,385	△119	4,562
当期末残高	3,576	646	1,044	5,267	1,361	58,590

計算書類

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,350	流動負債	23,389
現金及び預金	3,455	支払手形	843
受取手形	372	買掛金	5,823
電子記録債権	1,517	短期借入金	4,471
売掛金	15,562	1年内返済予定の長期借入金	132
商品及び製品	6,027	1年内償還予定の社債	5,000
仕掛品	831	リース債	21
原材料及び貯蔵品	3,507	未払金	3,421
前渡金	177	未払費用	275
前払費用	22	未払法人税等	313
関係会社短期貸付金	3,821	未払消費税等	45
その他の他金	1,105	前受り金	7
貸倒引当金	△50	預り金	43
固定資産	46,583	関係会社預り金	1,400
有形固定資産	13,417	賞与引当金	1,098
建物	4,404	賞与引当金	56
構築物	1,395	修繕引当金	259
機械及び装置	2,866	設備関係支払手形	178
車両運搬具	29	固定負債	10,396
工具、器具及び備品	460	社債	5,000
土地	3,885	長期借入金	3,813
リース資産	89	リース債	67
建設仮勘定	286	繰延税金負債	1,368
無形固定資産	940	繰上り資産除却債	62
のれん	76	その他の	84
その他の他	863	負債合計	33,786
投資その他の資産	32,225	(純資産の部)	
投資有価証券	8,380	株主資本	45,596
関係会社株式	6,050	資本金	3,343
関係会社出資金	5,740	資本剰余金	3,564
関係会社長期貸付金	11,000	資本準備金	3,564
長期前払費用	10	利益剰余金	39,900
前払年金費用	848	利益準備金	307
その他の	194	その他の利益剰余金	39,593
資産合計	82,933	固定資産圧縮積立金	633
		別途積立金	34,100
		繰越利益剰余金	4,859
		自己株式	△1,211
		評価・換算差額等	3,550
		その他有価証券評価差額金	3,550
		純資産合計	49,147
		負債純資産合計	82,933

損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,223
売 上 原 価		33,928
売 上 総 利 益		9,294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,824
営 業 利 益		470
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	83	
受 取 配 当 金	1,257	
不 動 産 賃 貸 料	95	
為 替 差 益	81	
そ の 他	168	1,686
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58	
不 動 産 賃 貸 原 価	20	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	27	
そ の 他	23	131
経 常 利 益		2,025
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	321	327
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	108	
出 資 金 評 価 損	2	110
税 引 前 当 期 純 利 益		2,242
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		499
法 人 税 等 調 整 額		△191
法 人 税 等 合 計		307
当 期 純 利 益		1,935

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金
当期首残高	3,343	3,564	3,564	307	1	711	32,400
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△1		
固定資産圧縮積立金の取崩						△78	
別途積立金の積立							1,700
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△1	△78	1,700
当期末残高	3,343	3,564	3,564	307	-	633	34,100

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
繰越利益 剰余金							
当期首残高	5,417	38,837	△1,210	44,534	1,884	1,884	46,418
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	1	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	78	-		-			-
別途積立金の積立	△1,700	-		-			-
剰余金の配当	△872	△872		△872			△872
当期純利益	1,935	1,935		1,935			1,935
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,666	1,666	1,666
当期変動額合計	△558	1,062	△0	1,062	1,666	1,666	2,729
当期末残高	4,859	39,900	△1,211	45,596	3,550	3,550	49,147

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月10日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一昭 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、荒川化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月10日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一昭 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、荒川化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告 謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第91期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人EY新日本有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月10日

荒川化学工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 宮 下 泰 知 ㊟

常勤監査等委員 村 上 茂 人 ㊟

常勤監査等委員 丸 田 直 久 ㊟

監 査 等 委 員 中 務 正 裕 ㊟

(注) 監査等委員村上茂人、丸田直久及び中務正裕は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

荒川化学グループの サステナビリティへの取り組み



当社は2021年4月より第5次中期5ヵ年経営実行計画(第5次中計)をスタートしています。
「地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、REALとDIGITALを下支えするケミカル・パートナー」を目指します。

V-ACTION for sustainability

- ・ Vector 方向・進路(サステナビリティ) ・ Value 価値(企業価値)
- ・ Variety 変化・多様性(中計最終時の姿) ・ Venture 冒険的事業(みつける)
- ・ Vitality 活力(働きがいと生産性の向上)

第5次中計では、「V-ACTION for sustainability」をスローガンとしてありたい姿を目指し、グループの価値観・行動指針(ARAKAWA WAY 5つの KIZUNA)に基づいた経営(KIZUNA経営)のもと、SHIFTの継続による人と事業の新陳代謝の深化、事業基盤の持続性を確保します。持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出に挑戦し、歴史と伝統をしっかり受け継ぎながらも、安全文化の醸成および働きがいと生産性の向上を目指すことで成長し続けることを目標とします。

KIZUNA 経営



当社は経営理念に基づいた持続可能な成長を実現するため、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的としたサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティへの取り組みも強化していきます。

ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対応すべく当委員会が中心となって

- ① サプライチェーンの持続性確保に向けた取り組み
- ② 炭素循環社会の実現に向けた関連産業への取り組み
- ③ 個々の能力を最大限発揮できる取り組み

を行っていきます。



また2025年にはCO₂排出量の30%削減(2015年比)、2030年にはCO₂排出量の50%削減(2015年比)を目標とし、2050年にはCO₂排出量実質ゼロに向けた取り組みを行っていきます。

なお、これまで当社が取り組んできた活動は今後も発展させながら継続していきます。



化学の日子ども化学実験ショー



子どもたちとのふれあい





「マツタロウの森」プロジェクト ～企業との協働の森づくり～



なぜ「岡山県」？ なぜ「アカマツ」？

松から採れる松脂は当社の製品には無くてはならない主要な原料であり、当社にとって松は特別な存在です。

岡山県と矢掛町のシンボルの木としてアカマツが指定されているように、岡山県には昔から松が多く生えており、国産松脂が流通していたころには、当社も松脂の最大産地であった岡山県から多くの松脂を購入していました。このように松と岡山県は昔から深い関係がありました。



水島工場

岡山県の伝統工芸の一つである備前焼の窯ではアカマツの割り木が薪として使用されており、この割り木の灰が降りかかることで独特の模様生まれるなど、備前焼の表現に大きな役割を果たしてきました。また、岡山県瀬戸内市長船でつくられる備前刀の鍛冶の火床には火力の強いアカマツ炭が使われるなど、アカマツには独自の特徴があります。

アカマツはかつて日本全土の山野に自生していましたが、山林の荒廃や気候変動、松くい虫の被害等から減少傾向にあり、中国山地を有する岡山県でもその状況は同じです。

当社はアカマツの森を再生することで、山を再生するばかりでなく、伝統工芸の継承にもお役に立てればと考えています。

また、当社は1970年、倉敷市に水島工場を開設し、地元の方々との絆を大切に、岡山県で植樹や山林整備、炭焼きなどのメセナ活動にも取り組んできました。その中で「企業との協働の森づくり」事業のお話を伺い、当社にしかできない形で貢献をするために「アカマツの植栽」による森づくりをスタートさせました。



備前焼



備前長船 古式鍛錬



当社は2016年9月5日に岡山県矢掛町と森づくり協定を結び「マツタロウの森」プロジェクトをスタートしました。



マツタロウの森の「いま」

2016年11月に植栽を開始し、今年の11月で丸5年になります。

これまで毎年植栽を行っており、2019年までに1.13ヘクタールの森林面積を整備し、2020年9月には、年間4.89トンの二酸化炭素吸収量が岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証委員会より認証され、認証に際して『当社の活動が、地域の森林の望ましい再生や保全活動として高く評価されることから、今後も継続し、健全な森づくりに貢献して欲しい』とのご意見をいただきました。

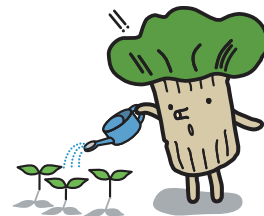
5年後



植栽時



アカマツ苗

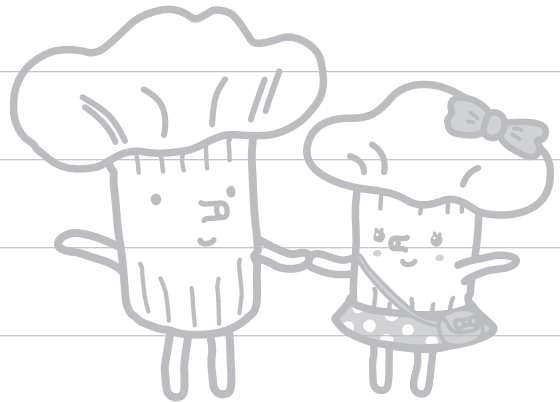


2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため大規模な植栽会は開催できませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大前までの植栽会では社員とその家族も参加してアカマツの苗を植え、その後には懇親会を行うなど、社員とその家族、そして地域の皆さまとの交流を深めてきました。

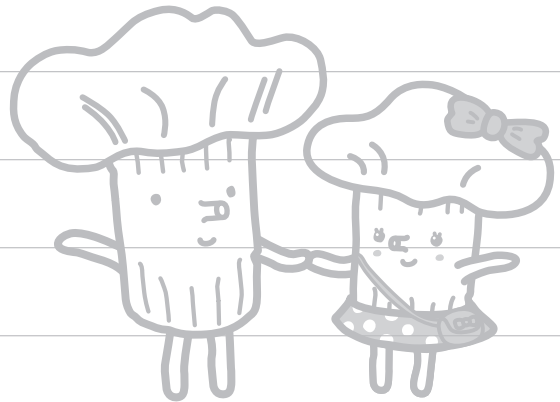
今後もこのような活動を通じてアカマツ林を再生するとともに、地元の矢掛町の人たちや当社従業員とその家族がつながり、自然の大切さを認識して、陸の豊かさを守るために貢献していきたいと考えています。



M E M O



M E M O



株主総会会場ご案内

会場

大阪市中央区本町橋2番31号

シティプラザ大阪 2F SAN一燦一

本株主総会の会場は前回と異なっておりますので、ご来場の際は、お間違いのないようお気をつけください。



交通のご案内

■ 堺筋線・中央線「堺筋本町」駅 1 12 番出口から徒歩6分

■ 谷町線・中央線「谷町四丁目」駅 4 番出口から徒歩7分

お願い▶ 会場には、駐車場の用意はございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

今年は、ご来場株主様へのお土産はご用意しておりません。

荒川化学工業株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。